



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月11日
上場取引所 東・大

上場会社名 中山福株式会社
 コード番号 7442 URL <http://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼商品本部長 (氏名) 中尾 千興
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 五味 博明 TEL 06-6271-5393
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	45,498	6.9	1,778	13.6	2,750	14.0	1,489	8.2
23年3月期	42,563	△0.4	1,566	△3.7	2,412	0.2	1,375	0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	73.79	—	9.2	11.5	3.9
23年3月期	68.17	—	9.1	10.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,698	16,725	67.7	828.73
23年3月期	22,992	15,627	68.0	774.34

(参考) 自己資本 24年3月期 16,725百万円 23年3月期 15,627百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,309	△66	△504	3,434
23年3月期	1,094	△492	△484	2,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	504	36.7	3.3
24年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	544	36.6	3.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		35.1	

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,049	0.9	875	6.5	1,289	2.1	761	8.6	37.71
通期	46,000	1.1	1,800	1.2	2,633	△4.3	1,554	4.4	77.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	20,214,480株	23年3月期	20,214,480株
24年3月期	32,758株	23年3月期	32,672株
24年3月期	20,181,741株	23年3月期	20,181,875株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 追加情報	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(退職給付関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(開示の省略)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 生産・受注及び販売の状況	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に大きな打撃を受けた経済活動や個人消費が、その後緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、原発事故や電力供給問題による不安の拡大に加え、タイ洪水の影響や欧州の債務危機等を背景とした景気後退の懸念、円高の継続や株式相場の低迷等、景気が下振れするリスクが存在し、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社といたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに販売の増強と安定した商品供給に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は454億98百万円(対前年同期比106.9%)となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、耐熱食器、ポット、電気ケトル等の売上高増加により110億96百万円(対前年同期比102.9%)となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、ギフト用鍋セット、調理用小物、フッ素樹脂加工の中華炒め鍋、カセットコンロ等の売上高増加により183億47百万円(対前年同期比110.9%)となりました。

「サニタリー用品」は、ダストケース、温湿度計、清掃用品等の売上高増加により68億17百万円(対前年同期比106.5%)となりました。

「収納用品」は、リビングアクセサリ小物用品、つっぱりポール、押入れ収納小物用品等の売上高増加により39億32百万円(対前年同期比105.5%)となりました。

「シーズン用品他」は、アイデア小物用品、電池、暖房小物用品等の売上高増加により53億4百万円(対前年同期比103.8%)となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が28億9百万円(対前年同期比109.7%)、「関東」が231億30百万円(対前年同期比110.1%)、「中部」が34億63百万円(対前年同期比96.0%)、「近畿」が92億56百万円(対前年同期比102.8%)、「中四国・九州」が67億43百万円(対前年同期比107.3%)、その他94百万円(対前年同期比95.3%)となりました。

損益面では、営業利益は17億78百万円(対前年同期比113.6%)、経常利益は27億50百万円(対前年同期比114.0%)、当期純利益は14億89百万円(対前年同期比108.2%)となりました。

また、各報告セグメント利益につきましては、「北海道・東北」が1億48百万円(対前年同期比119.0%)、「関東」が18億37百万円(対前年同期比113.9%)、「中部」が1億94百万円(対前年同期比87.7%)、「近畿」が5億34百万円(対前年同期比104.4%)、「中四国・九州」が4億82百万円(対前年同期比112.3%)、その他△14億19百万円(前年同期は△13億35百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、急激な為替の変動、原油価格高騰や電気料金の値上げ等による原材料価格の高騰も予想され、引き続き雇用情勢や所得環境の不透明感が続き、個人消費も厳しい状況で推移するものと思われる。

このような状況のもと、当社といたしましては、消費者のニーズに合った売れ筋商品の開発に努め、販売の増強と商品の安定供給に取り組んでまいります。

また、物流面におきましては、物流業務の合理化・効率化をより推進し、ローコスト経営体制の構築に取り組んでまいります。

平成25年3月期通期の業績は、

売上高	460億00百万円(対前年同期比101.1%)
営業利益	18億00百万円(対前年同期比101.2%)
経常利益	26億33百万円(対前年同期比95.7%)
当期純利益	15億54百万円(対前年同期比104.4%)

と予想いたしております。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当事業年度は、売上高が好調に推移したことにより、対前年同期比29億35百万円増加の454億98百万円となり、経常利益は物流業務の合理化・効率化を中心とした販管費率の低下(対前年同期比0.2ポイント減)等により27億50百万円(売上高経常利益率6.0%)となりました。

その結果、中期経営計画目標の売上高450億円を達成いたしました。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社は経営効率を明確に表す売上高経常利益率を重視しております。

中期経営計画目標として平成26年3月期5.7%達成を掲げましたが、当事業年度の実績は6.0%となり、目標を達成いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

流動資産は、現金及び預金、売掛金及び商品の増加等により前事業年度末に比べ18億29百万円増加の176億37百万円となりました。固定資産は、株価の回復等により投資有価証券が増加いたしましたが、有形固定資産の減価償却、法人税率変更等による繰延税金資産の取り崩し等で減少したことにより前事業年度末に比べ1億24百万円減少の70億61百万円となり、総資産は前事業年度末に比べ17億5百万円増加の246億98百万円となりました。

また、負債は、買掛金の増加等により流動負債が増加したため、前事業年度末に比べ6億7百万円増加の79億72百万円、純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加と株価回復等によるその他有価証券評価差額金の増加等により前事業年度末に比べ10億97百万円増加の167億25百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加8億83百万円、たな卸資産の増加1億51百万円、配当金の支払いによる5億4百万円の支出、法人税等の支払いによる10億90百万円の支出等により減少いたしましたが、税引前当期純利益を26億92百万円計上し、減価償却費1億74百万円、仕入債務の増加5億30百万円等により、前事業年度に比べ7億38百万円増加し、当事業年度末には資金は34億34百万円(対前年同期比27.4%増)となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	65.2	68.0	68.2	68.0	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.3	52.6	54.3	51.6	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.1	81.2	195.4	268.8	349.4

(注) 各指標の算出にあたっては以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、収益の向上を図り、配当性向35%以上を目途とし、安定した配当の継続に努めるとともに、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ることを方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当を1株につき27円(配当性向36.6%)を実施いたします。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ってまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、現時点では予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当を1株につき27円(配当性向35.1%)を予定しております。

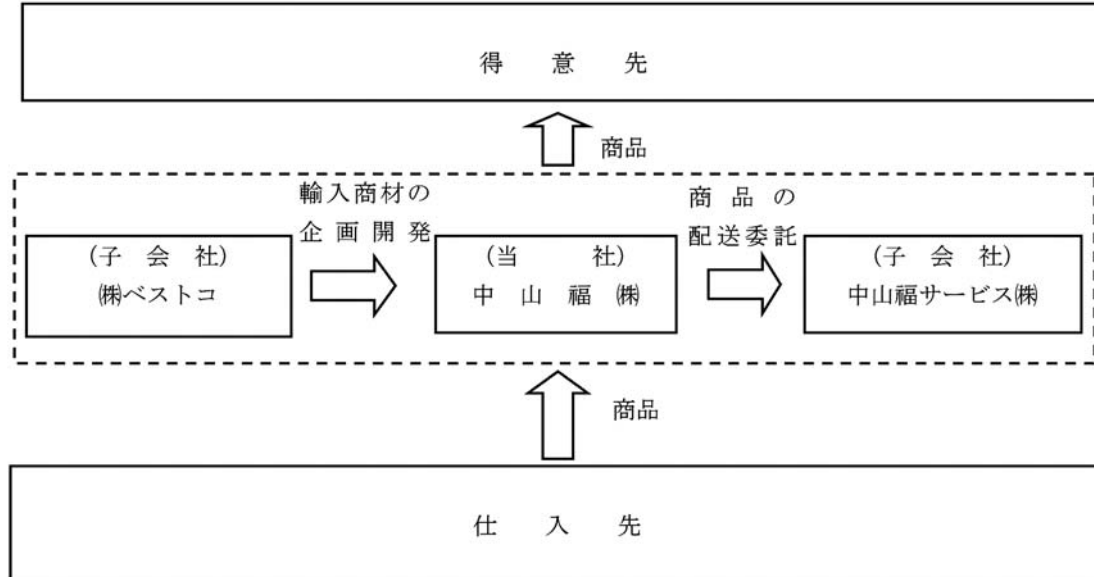
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、中山福株式会社(当社)及び子会社2社(中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ)で構成されており、当社は主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っております。

以上の当企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社会と共存し、社業を通じて、株主の皆様、仕入先、得意先、社員、その他関係者の方々の「幸」の実現と、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

当社は、「より良い商品をより安く」をモットーとして、グローバルな視野で消費者のニーズに合った商品の開発に取り組むとともに、販売の増強に努めてまいります。

また、物流面におきましては、一層の効率化・合理化を推進し、ローコスト化と「納品率」の向上に取り組んでまいります。

財務面におきましては、引き続き株主資本の充実に努め企業体力を強化し、内部留保金は今後の物流システムの再構築並びに経営体制の効率化・省力化などの投資等に活用し、企業競争力の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

・売上高経常利益率

当社は、家庭金物用品等の卸売を単一事業部門で営んでおり、経営効率を明確に表す売上高経常利益率を重視しております。中期経営計画目標値としては5.95%を掲げております。

なお、売上高経常利益率5.95%は当事業年度において既に達成しておりますが、当事業年度には想定外の営業外収益があったため、平成25年3月期において5.72%に低下することを想定しており、それを5.95%にすることを中期経営計画目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、売上高の増強を図るとともに、売上総利益率の改善、物流業務を中心とした経費の削減によるローコスト経営体制の構築により収益構造を改善し、平成27年3月期に売上高472億円達成と売上高経常利益率5.95%達成を中期経営計画の目標として、以下のことを重点課題として取り組んでまいります。

- ① 新規得意先・新部門得意先への売上高の増強
- ② 自社オリジナル商品の売上高の増強
- ③ ローコストオペレーションの推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 新規得意先・新部門得意先への売上高の増強
- ② 売れ筋商品の開発強化による売上高の増強
- ③ ローコストオペレーションの推進による各営業拠点の合理化・効率化

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,018	3,434,311
受取手形	1,336,591	※3 1,473,381
電子記録債権	—	124,652
売掛金	8,638,430	9,260,032
商品	2,639,872	2,791,783
前渡金	50,212	33,822
前払費用	192,704	167,553
繰延税金資産	165,799	171,370
未収入金	85,539	99,484
その他	2,408	83,222
貸倒引当金	△71	△2,433
流動資産合計	15,807,506	17,637,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,029,540	4,012,289
減価償却累計額	△1,776,733	△1,862,711
建物(純額)	※1、※2 2,252,807	※1、※2 2,149,578
構築物	176,126	158,636
減価償却累計額	△130,644	△119,382
構築物(純額)	45,481	39,254
車両運搬具	292,887	292,937
減価償却累計額	△221,771	△243,237
車両運搬具(純額)	71,115	49,699
工具、器具及び備品	294,645	286,230
減価償却累計額	△221,414	△219,321
工具、器具及び備品(純額)	73,230	66,908
土地	※1 2,865,751	※1 2,868,058
有形固定資産合計	5,308,386	5,173,498
無形固定資産		
電話加入権	11,077	11,077
ソフトウェア	2,435	1,783
無形固定資産合計	13,513	12,861

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,318,550	1,468,674
関係会社株式	53,237	53,237
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	14,383	8,976
破産更生債権等	9,346	935
長期前払費用	550	829
敷金及び保証金	62,137	62,113
会員権	34,800	34,800
繰延税金資産	382,871	259,696
その他	23,596	14,447
貸倒引当金	△36,282	△29,035
投資その他の資産合計	1,863,195	1,874,678
固定資産合計	7,185,094	7,061,039
資産合計	22,992,600	24,698,220
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,171,299	※3 1,185,374
買掛金	4,153,225	4,669,769
未払金	291,466	276,175
未払費用	109,759	121,834
未払法人税等	607,628	659,971
未払消費税等	40,373	80,062
前受金	629	1,854
預り金	32,974	51,452
賞与引当金	215,567	256,944
役員賞与引当金	70,000	70,000
流動負債合計	6,692,923	7,373,438
固定負債		
退職給付引当金	184,346	159,382
役員退職慰労引当金	484,842	437,132
その他	3,005	3,005
固定負債合計	672,193	599,519
負債合計	7,365,116	7,972,958

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金	32	32
資本剰余金合計	1,269,032	1,269,032
利益剰余金		
利益準備金	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	6,019,573	7,004,213
利益剰余金合計	12,622,473	13,607,113
自己株式	△13,456	△13,505
株主資本合計	15,584,049	16,568,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,434	155,417
繰延ヘッジ損益	—	1,203
評価・換算差額等合計	43,434	156,621
純資産合計	15,627,484	16,725,261
負債純資産合計	22,992,600	24,698,220

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	42,563,033	45,498,594
売上原価		
商品期首たな卸高	2,272,470	2,639,872
当期商品仕入高	34,872,214	37,023,109
合計	37,144,684	39,662,982
商品期末たな卸高	2,639,872	2,791,783
商品売上原価	34,504,812	36,871,198
売上総利益	8,058,221	8,627,395
販売費及び一般管理費	※1 6,491,946	※1 6,848,699
営業利益	1,566,274	1,778,696
営業外収益		
受取利息	1,521	1,252
受取配当金	24,557	27,818
仕入割引	683,975	778,744
為替差益	6,376	6,313
雑収入	135,001	161,530
営業外収益合計	851,432	975,658
営業外費用		
支払利息	4,073	3,747
雑損失	1,026	499
営業外費用合計	5,099	4,247
経常利益	2,412,607	2,750,107
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	8,899	—
固定資産売却益	※2 486	※2 2,542
特別利益合計	9,385	2,542
特別損失		
固定資産除却損	※3 157	※3 407
会員権評価損	1,200	1,200
投資有価証券評価損	23,527	58,828
特別損失合計	24,885	60,436
税引前当期純利益	2,397,107	2,692,213
法人税、住民税及び事業税	1,019,797	1,142,312
法人税等調整額	1,536	60,715
法人税等合計	1,021,334	1,203,028
当期純利益	1,375,772	1,489,184

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,706,000	1,706,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,269,000	1,269,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金		
当期首残高	20	32
当期変動額		
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	32	32
資本剰余金合計		
当期首残高	1,269,020	1,269,032
当期変動額		
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	1,269,032	1,269,032
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	302,900	302,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,300,000	6,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,128,169	6,019,573
当期変動額		
剰余金の配当	△484,368	△504,545
当期純利益	1,375,772	1,489,184
当期変動額合計	891,404	984,639
当期末残高	6,019,573	7,004,213

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,731,069	12,622,473
当期変動額		
剰余金の配当	△484,368	△504,545
当期純利益	1,375,772	1,489,184
当期変動額合計	891,404	984,639
当期末残高	12,622,473	13,607,113
自己株式		
当期首残高	△13,315	△13,456
当期変動額		
自己株式の取得	△173	△49
自己株式の処分	32	—
当期変動額合計	△140	△49
当期末残高	△13,456	△13,505
株主資本合計		
当期首残高	14,692,774	15,584,049
当期変動額		
剰余金の配当	△484,368	△504,545
当期純利益	1,375,772	1,489,184
自己株式の取得	△173	△49
自己株式の処分	44	—
当期変動額合計	891,275	984,590
当期末残高	15,584,049	16,568,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77,749	43,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,314	111,983
当期変動額合計	△34,314	111,983
当期末残高	43,434	155,417
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	478	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△478	1,203
当期変動額合計	△478	1,203
当期末残高	—	1,203
評価・換算差額等合計		
当期首残高	78,227	43,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,793	113,187
当期変動額合計	△34,793	113,187
当期末残高	43,434	156,621

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,771,001	15,627,484
当期変動額		
剰余金の配当	△484,368	△504,545
当期純利益	1,375,772	1,489,184
自己株式の取得	△173	△49
自己株式の処分	44	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,793	113,187
当期変動額合計	856,482	1,097,777
当期末残高	15,627,484	16,725,261

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,397,107	2,692,213
減価償却費	179,892	174,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,652	△6,084
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,502	41,377
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,313	△24,963
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	66,632	△47,710
受取利息及び受取配当金	△26,079	△29,070
支払利息	4,073	3,747
有形固定資産除却損	157	407
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	23,527	58,828
会員権評価損	1,200	1,200
有形固定資産売却損益(△は益)	△486	△2,542
売上債権の増減額(△は増加)	△616,885	△883,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△367,402	△151,910
仕入債務の増減額(△は減少)	473,180	530,618
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,929	39,689
その他の資産の増減額(△は増加)	13,763	△34,351
その他の負債の増減額(△は減少)	26,870	11,444
その他	△6,507	905
小計	2,093,275	2,375,152
利息及び配当金の受取額	26,192	29,104
利息の支払額	△4,073	△3,747
法人税等の支払額	△1,020,506	△1,090,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,888	1,309,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△365,730	△34,230
有形固定資産の売却による収入	676	3,150
無形固定資産の取得による支出	—	△280
投資有価証券の取得による支出	△144,909	△40,816
投資有価証券の売却による収入	—	0
敷金及び保証金の差入による支出	△6,536	△340
敷金及び保証金の回収による収入	20,738	364
貸付けによる支出	△6,160	△900
貸付金の回収による収入	9,866	6,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,054	△66,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	44	—
自己株式の取得による支出	△173	△49
配当金の支払額	△484,368	△504,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,497	△504,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,336	738,293
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,682	2,696,018
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,696,018	※ 3,434,311

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	515,670千円	491,838千円
土地	594,212	594,212
計	1,109,882	1,086,050

上記に対応する担保付債務については、事業年度末には借入金はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

(2) 営業保証金としての担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	67,936千円	一千円

※2 第45期に取得した有形固定資産について、保険差益による圧縮記帳額は、建物5,367千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	119,620千円
支払手形	—	156,666

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃荷造費	1,952,595千円	2,100,812千円
従業員給与手当	2,024,790	2,083,537
賞与	195,093	270,899
賞与引当金繰入額	215,567	256,944
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
退職給付費用	201,712	216,467
役員退職慰労引当金繰入額	76,566	59,775
支払手数料	216,673	238,428
減価償却費	179,892	174,397
租税公課	114,371	116,996
賃借料	131,242	120,598

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	486千円	1,178千円
工具、器具及び備品	—	1,364
計	486	2,542

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	31千円	176千円
構築物	—	157
車両運搬具	97	73
工具、器具及び備品	28	0
計	157	407

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,447	305	80	32,672
合計	32,447	305	80	32,672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	484,368	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	504,545	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,672	86	—	32,758
合計	32,672	86	—	32,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	504,545	25	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	544,906	利益剰余金	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,696,018千円	3,434,311千円
現金及び現金同等物	2,696,018	3,434,311

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

平成21年4月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、これとは別に総合型の厚生年金基金として大阪金属問屋厚生年金基金にも加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	39,954,516千円	37,178,667千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,420,466	49,843,120
差引額	△11,465,949	△12,664,452

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 5.4% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当事業年度 5.4% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,636,156	△1,505,756
(2) 年金資産 (千円)	1,361,263	1,284,164
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△274,892	△221,591
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	282,958	230,647
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△23,649	△20,693
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△15,584	△11,637
(7) 前払年金費用 (千円)	168,761	147,745
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△184,346	△159,382

(注) 年金資産には退職給付信託を前事業年度357,643千円、当事業年度395,577千円含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	201,712	216,467
(1) 勤務費用 (千円)	163,737	163,637
(2) 利息費用 (千円)	34,915	35,995
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	18,880	21,825
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	24,897	41,616
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△2,956	△2,956

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.2%	2.2%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.2%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	197,188千円	173,916千円
役員退職慰労引当金	196,991	155,575
未払事業税	46,365	47,012
賞与引当金	87,584	97,536
貸倒引当金	11,644	11,351
投資有価証券評価損	16,560	14,506
未払金	10,550	12,077
その他	11,510	5,704
繰延税金資産計	578,395	517,679
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	736
その他有価証券評価差額金	29,724	85,876
繰延税金負債計	29,724	86,613
繰延税金資産の純額	548,671	431,066

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.2
その他	△0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	44.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,824千円減少し、法人税等調整額が61,037千円、その他有価証券評価差額金が12,161千円、繰延ヘッジ損益が51千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を、国内において10ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の商品を卸販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,560,825	21,007,096	3,608,013	9,000,913	6,286,762	42,463,611	99,421	42,563,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,560,825	21,007,096	3,608,013	9,000,913	6,286,762	42,463,611	99,421	42,563,033
セグメント利益又は 損失(△)	124,880	1,612,448	222,081	512,363	429,540	2,901,314	△1,335,039	1,566,274
セグメント資産	1,030,273	9,018,571	1,018,182	3,163,120	1,875,575	16,105,723	6,886,876	22,992,600
その他の項目								
減価償却費	9,207	101,516	5,115	32,594	18,267	166,702	13,190	179,892
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	347,515	3,456	1,263	—	352,234	7,729	359,964

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであります。

(1) 外部顧客への売上高99,421千円は、海外への売上高等を含んでおります。

(2) セグメント利益又は損失△1,335,039千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,419,432千円及びその他の調整額84,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産6,886,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額7,729千円は、本社の工具、器具及び備品等の購入であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,809,528	23,130,411	3,463,582	9,256,684	6,743,597	45,403,804	94,789	45,498,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,809,528	23,130,411	3,463,582	9,256,684	6,743,597	45,403,804	94,789	45,498,594
セグメント利益又は 損失(△)	148,563	1,837,142	194,821	534,877	482,380	3,197,785	△1,419,089	1,778,696
セグメント資産	1,093,059	9,589,243	1,029,823	3,315,497	1,891,690	16,919,313	7,778,906	24,698,220
その他の項目								
減価償却費	8,522	99,213	5,501	31,242	17,878	162,358	12,038	174,397
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,050	8,918	2,628	14,562	2,965	30,125	9,427	39,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであります。

- (1) 外部顧客への売上高94,789千円は、海外への売上高等を含んでおります。
 - (2) セグメント利益又は損失△1,419,089千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,503,114千円及びその他の調整額84,025千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産7,778,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額9,427千円は、本社の車両入替等によるものであります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	774.34円	828.73円
1株当たり当期純利益金額	68.17円	73.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,375,772	1,489,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,375,772	1,489,184
期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

本日平成24年5月11日発表の「代表取締役の異動、役員その他の異動並びに組織変更に関するお知らせ」を開示しておりますのでご参照ください。

(2) 生産・受注及び販売の状況

品目別比較売上高明細

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	10,783	25.3	11,096	24.4	313
キッチン用品	16,542	38.9	18,347	40.3	1,804
サニタリー用品	6,400	15.0	6,817	15.0	417
収納用品	3,728	8.8	3,932	8.6	204
シーズン用品他	5,108	12.0	5,304	11.7	195
合計	42,563	100.0	45,498	100.0	2,935